PICTET 1805

月次レポート　2026年8月31日現在

愛称 クアトロ
ピクテ・マルチアセット・アロケーション・ファンド

追加型投信/内外/資産複合　　[設定日:2013年12月12日]

様々なアセット・クラス(資産)への分散投資と投資戦略を活用し、市場環境に応じて資産配分を機動的に変更することにより、「負けない運用*」を目指すファンドです。

*「負けない運用」とは、下落リスクを低減しつつ中期的に安定した収益を獲得する運用をいいます。

※ 資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

※ ファミリーファンド方式で運用を行います。マザーファンドは、ファンド・オブ・ファンズ方式で運用されます。マザーファンドでは、指定投資信託証券として4～6ページに掲げる各投資信託を主要投資対象とします。

「投資リスク」の項目も必ずお読みください。

ファンドマネージャー

エリック・ロセ(経験年数36年)
マルチ・アセット(スイス)
運用チーム・ヘッド

スイス銀行(現UBS銀行)にてファンドマネージャーとして勤務後、1995年ピクテ入社。ジュネーブ大学卒業。
上記ファンド・マネージャーの運用助言を受け、ピクテ・ジャパン株式会社が運用を行います。

Info – ファンドの基本情報

ファンドの現況

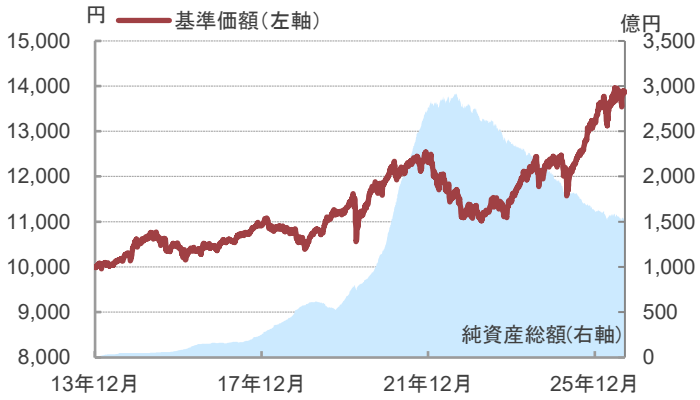
	26年07月末	26年08月末	前月末比
基準価額	13,652円	13,866円	+214円
純資産総額	1,520億円	1,532億円	+12億円

ファンドの騰落率

( )は年率

1カ月	3カ月	6カ月	1年	3年	設定来
1.57%	0.04%	0.75%	10.11%	21.19%	38.66%
				(6.61%)	(2.60%)

設定来の推移



[ご参考]基準価額変動の内訳

	26年07月	26年08月	設定来
基準価額	13,652円	13,866円	13,866円
変動額	-218円	+214円	+3,866円
うち 株式	-90円	+160円	+4,315円
債券	-79円	+2円	+859円
オルタナティブ	-29円	+69円	+1,314円
先物・オプション	-18円	+5円	-44円
分配金	--	0円	0円
信託報酬等	-13円	-13円	-1,623円
その他	+11円	-8円	-954円

分配金実績(1万口あたり、税引前)

決算期	25年08月15日	26年02月16日	26年08月17日	設定来累計
分配金実績	0円	0円	0円	0円
基準価額	12,586円	13,555円	13,888円	--

※基準価額は、各決算期末値(分配金落ち後)です。あくまでも過去の実績であり、将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。また、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないこともあります。

各項目の注意点　[ファンドの現況][ファンドの騰落率][設定来の推移]の基準価額は信託報酬等控除後です。信託報酬率は「手続・手数料等」の「ファンドの費用」をご覧ください。純資産総額およびその前月末比は、1億円未満を切り捨てて表示しています。ファンドの騰落率は各月最終営業日ベースです。[基準価額変動の内訳]月次ベースおよび設定来の基準価額の変動要因です。基準価額は各月末値です。設定来の基準価額は基準日現在です。マザーファンドの組入ファンドの価格変動を基に委託会社が作成し参考情報として記載しているものです。項目(概算値)ごとに円未満は四捨五入しており、合計が一致しない場合があります。信託報酬等は、当ファンドの信託報酬や信託事務に要する諸費用等を含みます。その他には、当ファンドで直接行われる主に円ヘッジを目的とした為替予約取引から発生する損益(評価損益および実現損益)による要因等を含みます。マザーファンドの組入比率とマザーファンドの組入ファンドの価格変動および組入比率から算出した組入ファンド別の要因分析を主な投資対象ごとに集計したものです。したがって、組入ファンドの管理報酬等や、為替変動要因、ヘッジコスト、ヘッジ比率の変動による要因等は各投資対象に含まれます。ただし、短期金融商品等を主な投資対象とするファンドの要因はその他に含めています。また、マザーファンドの投資先ファンドであるピクテ・デルタ・ファンドの要因は投資対象に応じて、株式、債券、先物・オプション、その他に含めています。マザーファンドの各投資先ファンドの主な投資対象については、4～6ページの表でご確認ください。

◆当資料における実績は、税金控除前であり、実際の投資者利回りとは異なります。また、将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。

当資料の図表で使用したデータの出所は次の通りです。
○円資産の比率:ピクテ・アセット・マネジメント・エス・エイ　○為替レート: 一般社団法人資産運用業協会

PICTET 1805

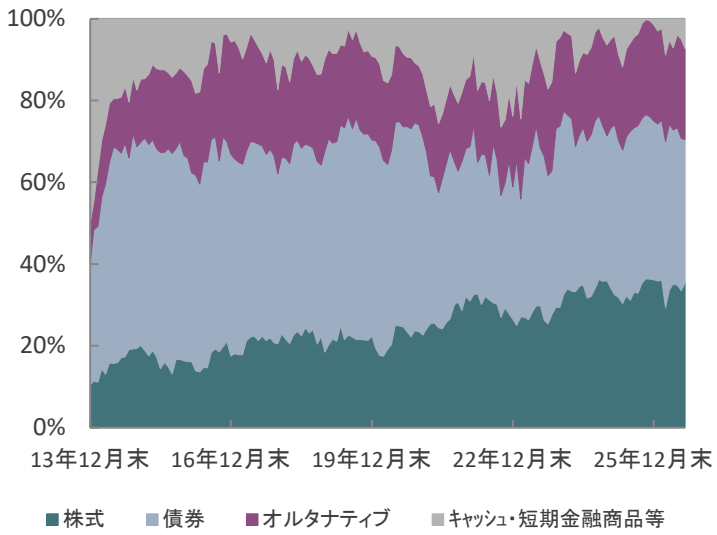
月次レポート　2026年8月31日現在

Portfolio – ポートフォリオの状況

投資対象別構成比

投資対象	当月末構成比	前月末構成比	増減
株式	35.3%	33.5%	+1.8%
債券	35.2%	37.3%	-2.1%
オルタナティブ	22.2%	24.2%	-2.0%
キャッシュ・短期金融商品等	7.3%	5.0%	+2.3%
合計	100.0%	100.0%	--

設定来の投資対象別構成比の推移



円資産の比率（概算値）	当月末	前月末	増減
円資産の比率	68%	68%	+0%

※ 円資産の比率（概算値）は、円建て資産と円ヘッジの外貨建て資産の合計です。円建て資産は、当ファンドで保有しているコール・ローン等と各投資先ファンドを通じて実質的に保有している円建て資産です。円ヘッジの外貨建て資産は、各投資先ファンドを通じて実質的に保有している外貨建て資産のうち円で為替予約をしている部分になります。なお、外貨建て資産には株式や債券等のほか金も含まれます。

コメント

〇当月の市場概況
世界の株式市場は、米連邦準備制度理事会（FRB）による追加利上げ観測などが重石となる場面もありましたが、AI（人工知能）関連分野への成長期待や、米財務省による長期国債の買戻し拡大の発表などを背景に上昇しました。業種別では、素材、情報技術、一般消費財・サービスなどが上昇した一方、公益事業や不動産などが下落しました。
世界の国債市場は、中東情勢に目立った進展がみられず主要国の長期国債を中心に軟調に推移した後、米財務省の長期国債の買戻し拡大の発表で一時的に反発したものの、月末に行われたジャクソンホール会議でのウォーシュFRB議長のタカ派的な発言が嫌気され、月を通せば前月末より小幅に下落（利回りは上昇）しました。
ドル・円為替市場は、日米の通貨当局による協調円買い介入の影響や、追加介入への警戒感などから、円高・ドル安となりました。ユーロ・円為替市場は、ドイツなど欧州主要国の経済指標が景気の底堅さを示したことなどから、小幅に円安・ユーロ高となりました。

〇主な投資行動
資産配分では、主に債券やオルタナティブの組入比率を引き下げ、株式およびキャッシュ等の組入比率を引き上げました。株式部分ではバイオ医薬品関連株式などを一部売却した一方で、世界株式（AI運用型）や新興国株式（ETF）などを追加で買い増しました。また、デルタ・ファンド経由で米国小型株式（先物）を追加購入しました。債券部分では、デルタ・ファンド経由で投資していたスペイン長期国債を全売却し、ユーロ物価連動国債（ETF）の組入比率を引き上げるなどしました。オルタナティブ部分では、マルチストラテジー（市場中立型・為替ヘッジ）の組入比率を引き下げ、金や大中華圏株式ロング・ショート（為替ヘッジ）の組入比率を引き上げるなどしました。

〇基準価額の変動要因
当月の基準価額は、前月末比214円の上昇となりました。株式部分では、世界株式（AI運用型）、世界スタイル株式、新興国株式（ETF）、世界テクノロジー株式（ETF）などがプラス寄与しました。債券部分では、新興国債券（為替ヘッジ）、現地通貨建て新興国債券がプラス寄与となりました。オルタナティブ部分では、主に金がプラスに寄与しました。

〇今後のポイント
世界経済は、原油価格の上昇などの供給ショックにもかかわらず底堅さを見せており、AI・半導体関連企業を中心とした業績の伸びにより、株式市場は再び高値更新の動きを見せています。その一方、債券市場では、活発な政府および企業部門の借入需要などにより、長期金利に上昇圧力がかかっています。こうしたマクロ環境は今しばらく続くと思われることから、債券に対する慎重な投資スタンスを継続すると同時に、株式などリスク資産に対する選好度を一段と強める方針です。その上で株式部分では、IT関連株に対する前向きな評価を維持しつつも、半導体株などに利益確定売りを入れ、局所的なボラティリティ（市場変動幅）の上昇リスクに配慮したポジション調整を検討します。債券部分では、インフレの上振れリスクを念頭にデュレーションの短期化を継続しつつ、物価連動債やドル建て新興国債券への選好を維持します。金については、短期的な金利上昇に警戒しつつも、主要国の財政規律を巡る不透明感が長期化する展開なども視野に入れて選好姿勢を維持する方針です。

（※将来の市場環境の変動等により、上記の内容が変更される場合があります。）

◆ 構成比は実質比率（マザーファンドの組入比率×マザーファンドにおける当該資産の組入比率）です。マザーファンドにおける当該資産の組入比率は、各投資先ファンドを主な投資対象によって株式、債券、オルタナティブ、短期金融商品等に分類、集計しています。ただし、マザーファンドの投資先ファンドであるピクテ・デルタ・ファンドの株式、債券、株式先物、債券先物、オプションプレミアムについては、株式、債券の構成比に含めて集計しています。マザーファンドの各投資先ファンドの主な投資対象については、4～6ページの表でご確認ください。「キャッシュ・短期金融商品等」には、投資先ファンドで保有する現金等の比率は含みません。当ファンドで直接指数先物取引を行った場合、株式、債券の構成比に含めています。構成比は 四捨五入して表示しているため、それを用いて計算すると誤差が生じる場合があります。2019年4月よりREITを株式からオルタナティブに分類し、設定来まで遡及 して変更しています。

◆ コメントの内容は、市場動向や個別銘柄の将来の動きを保証するものでも、その推奨を目的としたものでもありません。

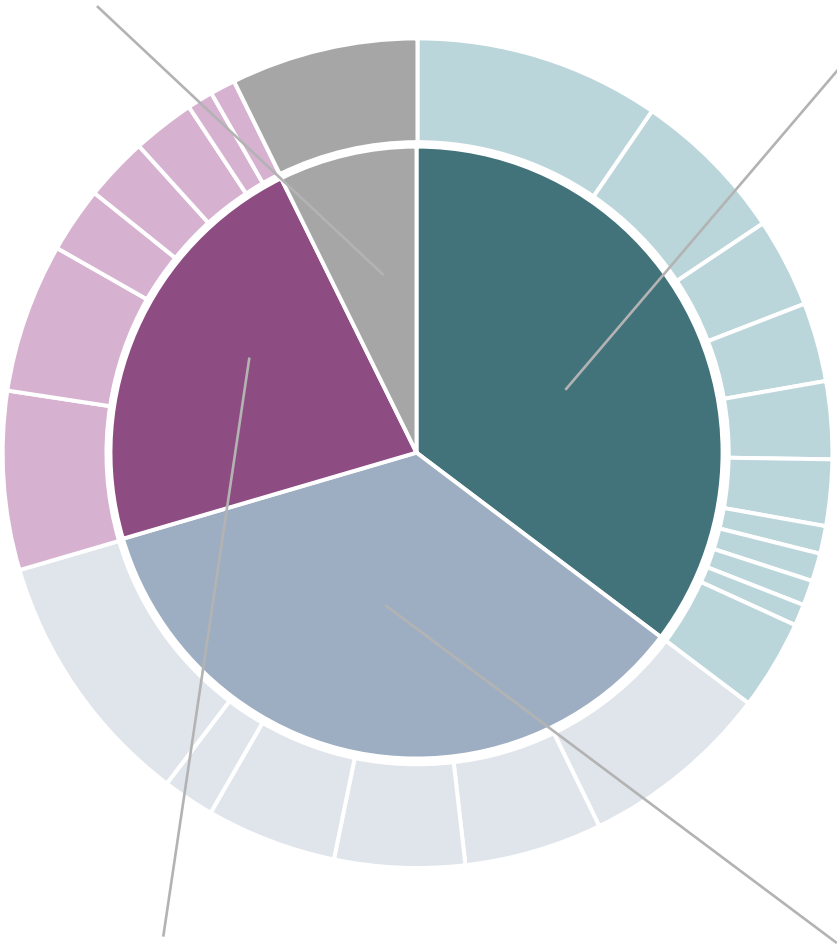
PICTET 1805

月次レポート　2026年8月31日現在

Portfolio – ポートフォリオの状況

投資対象別構成比（詳細）

キャッシュ・短期金融商品等　7.3%



株式	35.3%
世界株式（AI運用型）	9.6%
世界スタイル株式	6.1%
世界インフラ関連株式（ETF）	3.5%
新興国株式（ETF）	3.1%
世界テクノロジー株式（ETF）	3.0%
世界株式	2.6%
世界素材関連株式（ETF）	1.1%
世界エネルギー株式（ETF）	1.1%
バイオ医薬品関連株式	1.0%
米国セミコンダクター株式（ETF）	0.8%
デルタ・ファンド株式先物・オプション	3.5%

オルタナティブ	22.2%
マルチストラテジー（市場中立型・為替ヘッジ）	7.0%
金	5.8%
新興国債券ロング・ショート（為替ヘッジ）	2.6%
世界株式ロング・ショート（為替ヘッジ）	2.5%
大中華圏株式ロング・ショート（為替ヘッジ）	2.4%
世界株式ロング・ショート（AI運用型・為替ヘッジ）	1.0%
アジア株式ロング・ショート（為替ヘッジ）	1.0%

債券	35.2%
ユーロ物価連動国債（ETF）	7.5%
世界ESG関連投資適格社債	5.4%
新興国債券（為替ヘッジ）	5.1%
米国物価連動国債（ETF）	5.1%
現地通貨建て新興国債券	2.0%
デルタ・ファンド債券	10.1%

◆ 構成比は実質比率（マザーファンドの組入比率×マザーファンドにおける当該資産の組入比率）です。マザーファンドにおける当該資産の組入比率は、各投資先ファンドを主な投資対象によって株式、債券、オルタナティブ、短期金融商品等に分類、集計しています。ただし、マザーファンドの投資先ファンドであるピクテ・デルタ・ファンドの株式、債券、株式先物、債券先物、オプションプレミアムについては、株式、債券の構成比に含めて集計しています。マザーファンドの各投資先ファンドの主な投資対象については、4～6ページの表でご確認ください。「キャッシュ・短期金融商品等」には、投資先ファンドで保有する現金等の比率は含みません。当ファンドで直接指数先物取引を行った場合、株式、債券の構成比に含めています。構成比は 四捨五入して表示しているため、それを用いて計算すると誤差が生じる場合があります。

指定投資信託証券の概要および組入比率と騰落率（1/3）

		主な投資対象・投資方針	投資信託名	為替ヘッジ	当月末組入比率	騰落率過去1ヵ月	騰落率過去3ヵ月	騰落率過去6ヵ月	報酬率
債券	1	ユーロ建て債券	ピクテ－ユーロボンド	---	--	--	--	--	0.90%
	2	米ドル建てソブリン債	ピクテ－USDガバメント・ボンド	---	--	--	--	--	0.60%
	3	ユーロ建て投資適格社債	ピクテ－ユーロ・コーポレート・ボンド	---	--	--	--	--	0.95%
	4	新興国の債券	ピクテ－グローバル・エマージング・デット	有	5.1%	0.73%	--	--	1.50%
	5	ユーロ建てハイ・イールド債券	ピクテ－ユーロ・ハイ・イールド	---	--	--	--	--	1.45%
	6	ユーロ建てソブリン債	ピクテ－EURガバメント・ボンド	---	--	--	--	--	0.60%
	7	現地通貨建て新興国債券	ピクテ－エマージング・ローカル・カレンシー・デット	無	2.0%	1.83%	1.94%	--	1.48%
	8	現地通貨建てアジア新興国債券	ピクテ－アジア・ローカル・カレンシー・デット	---	--	--	--	--	1.48%
	9	世界のハイ・イールド債券	ピクテ－グローバル・ハイ・イールド	---	--	--	--	--	1.45%
	10	ユーロ建て短期ハイ・イールド債券	ピクテ－EURショートターム・ハイ・イールド	---	--	--	--	--	1.35%
	11	新興国の社債	ピクテ－エマージング・コーポレート・ボンド	---	--	--	--	--	1.63%
	12	新興国の短期社債	ピクテ－ショートターム・エマージング・コーポレート・ボンド	---	--	--	--	--	1.28%
	13	中国人民元建て債券	ピクテ－チャイニーズ・ローカル・カレンシー・デット	---	--	--	--	--	1.53%
	14	世界の社債	ピクテ－ストラテジック・クレジット	---	--	--	--	--	0.75%
	15	世界の気候変動緩和に取り組む国のソブリン債	ピクテ－クライメート・ガバメント・ボンド	---	--	--	--	--	0.80%
	16	世界のESG関連投資適格社債	ピクテ－グローバル・サステナブル・クレジット	無	5.4%	-0.06%	-0.09%	1.07%	0.95%
	17	世界の資源国のソブリン債	PGSF資源国ソブリン・ファンド	---	--	--	--	--	0.60%
	18	世界のESG関連投資適格社債	ピクテ・グローバル・サステナブル・クレジット・ファンド（適格機関投資家専用）	---	--	--	--	--	0.6534%（税込）
短期金融商品等	19	円建ての短期金融商品等に投資	ピクテ－ショートターム・マネー・マーケットJPY	無	0.1%	0.06%	0.21%	0.38%	0.30%
株式	20	世界のデジタル・コミュニケーション関連の株式	ピクテ－デジタル	---	--	--	--	--	1.65%
	21	世界の水関連株式	ピクテ－ウォーター	---	--	--	--	--	1.65%
	22	日本を除くアジアの株式	ピクテ－アジア株式（除く日本）	---	--	--	--	--	1.64%
	23	世界のセキュリティ関連の株式	ピクテ－セキュリティ	---	--	--	--	--	1.65%
	24	世界の代替エネルギー関連の株式	ピクテ－クリーン・エナジー・トランジション	---	--	--	--	--	1.65%
	25	世界の森林・木材関連の株式	ピクテ－ティンバー	---	--	--	--	--	1.66%
	26	世界のテーマ戦略の株式	ピクテ－グローバル・メガトレンド・セレクション	---	--	--	--	--	1.66%
	27	世界のディフェンシブ企業の株式	ピクテ－クエスト・グローバル・サステナブル・エクイティーズ	---	--	--	--	--	1.55%
	28	欧州のディフェンシブ企業の株式	ピクテ－クエスト・ヨーロッパ・サステナブル・エクイティーズ	---	--	--	--	--	1.00%
	29	先進国の株式（AIを活用したクウォンツ運用）	ピクテ－クエスト・AIドリブン・グローバル・エクイティーズ	無	9.6%	5.10%	5.04%	14.31%	0.85%
	30	世界のロボティクス関連の株式	ピクテ－ロボティクス	---	--	--	--	--	1.65%

指定投資信託証券の概要および組入比率と騰落率（2/3）

		主な投資対象・投資方針	投資信託名	為替ヘッジ	当月末組入比率	騰落率過去1ヵ月	騰落率過去3ヵ月	騰落率過去6ヵ月	報酬率
株式	31	世界の環境関連株式	ピクテ－グローバル・エンバイロメンタル・オポチュニティーズ	---	--	--	--	--	1.66%
	32	世界のプレミアム・ブランド関連の株式	ピクテ－プレミアム・ブランド	---	--	--	--	--	1.65%
	33	新興国の株式	ピクテ－エマージング・マーケット	---	--	--	--	--	2.43%
	34	世界の持続可能な社会への貢献を目指す企業の株式	ピクテ－ポジティブ・チェンジ	---	--	--	--	--	1.40%
	35	世界の循環経済関連の株式	ピクテ－リジェネレーション	---	--	--	--	--	1.66%
	36	日本の株式	ピクテ－ジャパニーズ・エクイティ・セレクション	---	--	--	--	--	1.35%
	37	インドの株式	ピクテ－インディアン・エクイティーズ	---	--	--	--	--	1.62%
	38	欧州のシクリカル企業の株式	ピクテ－クエスト・ヨーロピアン・リバイバル	---	--	--	--	--	1.00%
	39	世界の高配当公益株式	PGSFグローバル・ユーティリティーズ・エクイティ・ファンド	---	--	--	--	--	0.60%
	40	新興国の高配当株式	PGSF新興国ハイインカム株式ファンド	---	--	--	--	--	0.60%
	41	高い経済成長が期待される新興国の株式	PGSFグローバル・グローイング・マーケット・ファンド	---	--	--	--	--	0.60%
	42	世界のプレミアム・ブランド関連の株式	ピクテ・プレミアム・ブランド・ファンド（適格機関投資家専用）	---	--	--	--	--	0.66% (税込)
	43	日本のナンバーワン企業の株式	ピクテ日本ナンバーワン・ファンド（適格機関投資家専用）	---	--	--	--	--	0.66% (税込)
	44	世界のバイオ医薬品関連の株式	ピクテ・バイオ医薬品ファンドⅡ（適格機関投資家専用）	無	1.0%	8.13%	19.55%	23.09%	0.66% (税込)
	45	世界のスタイル株式	ピクテ・グローバル・スタイル株式ファンド（適格機関投資家専用）	無	6.1%	2.82%	4.56%	11.75%	0.66% (税込)
	46	スイスの株式	ピクテCH－スイス・エクイティーズ	---	--	--	--	--	1.12%
	47	世界の株式	ピクテCH－グローバル・エクイティーズ	無	2.6%	5.01%	3.95%	12.71%	0.60%
オルタナティブ	48	欧州株式ロング・ショート戦略	ピクテTR－コルト・ヨーロッパ	---	--	--	--	--	2.15%
	49	大中華圏（香港、台湾、中国）株式ロング・ショート戦略	ピクテTR－マンダリン	有	2.4%	-0.20%	--	--	2.15%
	50	株式や債券等に投資する絶対収益型戦略	ピクテTR－ディバーシファイド・アルファ	有	7.0%	-0.46%	-2.34%	-2.93%	2.15%
	51	世界株式ロング・ショート戦略	ピクテTR－アトラス	---	--	--	--	--	2.15%
	52	新興国債券ロング・ショート戦略	ピクテTR－シリウス	有	2.6%	0.09%	0.80%	1.77%	2.15%
	53	世界株式ロング・ショート戦略	ピクテTR－アトラス・タイタン	有	2.5%	--	--	--	2.15%
	54	アジア株式ロング・ショート戦略	ピクテTR－ロータス	有	1.0%	-2.12%	-4.50%	-11.09%	2.15%
	55	市場中立型世界株式ロング・ショート戦略	ピクテTR－クエスト・AI	有	1.0%	0.54%	1.81%	-1.57%	2.10%
	56	先進国の株式・国債へ投資、上場先物・上場オプション取引を行う	ピクテ・デルタ・ファンド（適格機関投資家専用）	無	17.4%	-0.17%	-1.01%	-0.28%	0.4609% (税込)
	57	金	ピクテ（CH）プレシャス・メタル・ファンド－フィジカル・ゴールド	無	5.8%	10.89%	3.25%	-9.73%	0.30%

指定投資信託証券の概要および組入比率と騰落率（3/3）

	主な投資対象・投資方針	投資信託名	為替ヘッジ	当月末組入比率	騰落率過去1ヵ月	騰落率過去3ヵ月	騰落率過去6ヵ月	報酬率
	金融商品取引所に上場（これに準ずるものおよび上場予定等を含みます。）されている投資信託証券（以下「上場投資信託証券」といいます）							
ETF 株式	テクノロジーセクターのグローバル株式で構成される指数と同等の投資成果をあげることを目指す	ISHARES GLOBAL TECH ETF	無	3.0%	5.29%	-0.02%	33.17%	0.39%
ETF 株式	S&Pグローバル・インフラストラクチャー指数に連動する投資成果を目指す	iShares Global Infrastructure ETF	無	3.5%	-3.47%	-0.99%	-2.31%	0.39%
ETF 株式	新興国の大型、中型および小型株式で構成される指数と同等の投資成果を目指す	ISHARES CORE MSCI EMERGING MARKETS ETF	無	3.1%	5.73%	-0.93%	10.24%	0.09%
ETF 株式	米国で上場される半導体セクター銘柄で構成されるICE Semiconductor指数に連動する投資成果を目指す	ISHARES SEMICONDUCTOR ETF	無	0.8%	0.37%	-10.29%	--	0.34%
ETF 株式	素材セクターのグローバル株式で構成される指数と同等の投資成果をあげることを目指しています。	ISHARES GLOBAL MATERIALS ETF	無	1.1%	7.03%	4.26%	--	0.39%
ETF 株式	S&Pグローバル・エネルギー株価指数に連動する投資成果を目指す	ISHARES GLOBAL ENERGY ETF	無	1.1%	2.66%	--	--	0.37%
ETF 債券	米国の物価連動国債指数に連動する運用成果を目指す	ISHARES TIPS BOND ETF	無	5.1%	-0.45%	-0.63%	1.68%	0.18%
ETF 債券	ブルームバーグ・バークレイズ・ユーロ物価連動国債インデックスと同等水準の投資成果をあげることを目指す	ISHARES EURO INF LNKD GV BND	無	7.5%	0.07%	-0.98%	--	0.09%

※ REITはオルタナティブに分類しています。

※ 組入比率は、基準日時点の実質比率（マザーファンドの組入比率×マザーファンドにおける当該証券の組入比率）です。騰落率は分配金を再投資して計算し、当月末に組入れがある投資信託証券について直近の組入開始日から基準日までの期間の騰落率を表示しています。外貨建ての投資信託証券は円換算して騰落率を計算しています（為替レート：対顧客電信売買相場の仲値）。売買により一旦組入れがなくなった後に再び組入れを開始した場合は、再び組入れる前の期間については騰落率は表示されません。

※ 上記1～16、19～38、48～55はルクセンブルグ籍外国投資法人の投資証券、17、39～41はルクセンブルグ籍外国投資信託の受益証券、18、42～45、56は内国証券投資信託の受益証券、46、47、57はスイス籍外国投資信託の受益証券です。“PGSF” は「ピクテ・グローバル・セレクション・ファンド」の略称です。

※ 報酬率は2026年5月16日現在のものであり、各指定投資信託証券の純資産総額に対する年率を表示しています。なお、上限が設けられているものについてはその上限の料率を表示しております。また、別途、成功報酬がかかるものがあります。上記57については申込み・買戻し時に取引コスト相当額が申込価格に付加または買戻価格から控除され、当該ファンドの信託財産に留保されます。その他の指定投資信託証券についても購入・換金時に信託財産留保金が購入価格に付加または換金価格から控除される場合があります。

※ 上記の内容は、今後変更される場合があります。また、上記の中から投資する投資信託証券を選択するため、投資を行わないものもあります。

PICTET 1805

投資リスク

[基準価額の変動要因]

●ファンドの基準価額は、実質的に組入れている有価証券等の価格変動により変動し、下落する場合があります。

●したがって、投資者の皆様の投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。また、投資信託は預貯金と異なります。

価格変動リスク・信用リスク	●ファンドは、実質的に株式を投資対象としますので、ファンドの基準価額は、実質的に組入れている株式の価格変動の影響を受けます。株式の価格は、政治経済情勢、発行企業の業績・信用状況、市場の需給等を反映して変動し、短期的または長期的に大きく下落することがあります。 ●ファンドは、実質的に公社債を投資対象としますので、ファンドの基準価額は、実質的に組入れている公社債の価格変動の影響を受けます。一般的に金利が低下した場合には、公社債の価格は上昇する傾向がありますが、金利が上昇した場合には、公社債の価格は下落する傾向があります。 ●ファンドは、実質的にデリバティブ取引を行うことがありますので、この場合ファンドの基準価額は当該デリバティブ取引の価格変動の影響を受けます。 ●ファンドは、実質的に REIT、MLP およびコモディティ(商品)を投資対象としますので、ファンドの基準価額は、実質的に組入れているこれらの価格変動の影響を受けます。 ●有価証券の発行体の財務状況等の悪化により利息や償還金をあらかじめ定められた条件で支払うことができなくなる(債務不履行)場合、または債務不履行に陥ると予想される場合には当該有価証券の価格が下落することがあります。
為替に関するリスク・留意点	●実質組入外貨建資産について、為替ヘッジを行わない場合には、係る外貨建資産は為替変動の影響を受け、円高局面は基準価額の下落要因となります。 ●また、為替ヘッジを行い為替変動リスクの低減を図る場合がありますが、為替変動リスクを完全に排除できるものではなく、為替変動の影響を受ける場合があります。また、円金利がヘッジ対象通貨の金利より低い場合、当該通貨と円との金利差相当分のヘッジコストがかかることにご留意ください。
ロング・ショート戦略によるリスク	●ファンドは、実質的な組入資産の一部において売建て(ショート)を行うことがありますが、当該売建て資産の価格が上昇した場合は基準価額が下落する要因となります。また、投資戦略の意図に反して、買建て(ロング)資産の価格が下落する一方で、売建て資産の価格が上昇した場合は、想定以上の損失が生じ基準価額が下落することが考えられます。
カントリーリスク	●ファンドが実質的な投資対象地域の一つとする新興国は、一般に政治・経済・社会情勢の変動が先進諸国と比較して大きくなる場合があり、政治不安、経済不況、社会不安が証券市場や為替市場に大きな影響を与えることがあります。その結果、ファンドの基準価額が下落する場合があります。 ●実質的な投資対象国・地域において、政治・経済情勢の変化により証券市場や為替市場等に混乱が生じた場合、またはそれらの取引に対して新たな規制が設けられた場合には、基準価額が予想外に下落したり、運用方針に沿った運用が困難となる場合があります。この他、当該投資対象国・地域における証券市場を取り巻く制度やインフラストラクチャーに係るリスクおよび企業会計・情報開示等に係るリスク等があります。
取引先リスク	●ファンドは、実質的にデリバティブ取引を行うことがありますが、店頭デリバティブ取引を行う場合には、取引の相手方の倒産等により契約が不履行になるリスクがあります。
流動性リスク	●市場規模の縮小や市場の混乱が生じた場合等には、機動的に有価証券等を売買できない場合があります。このような場合には、当該有価証券等の価格の下落により、ファンドの基準価額が影響を受け損失を被ることがあります。

※基準価額の変動要因は上記に限定されるものではありません。

[その他の留意点]

●ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第 37 条の 6 の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。

●ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受付けが中止となる可能性、換金代金の支払いが遅延する可能性があります。

PICTET 1805

ファンドの特色

<詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)でご確認ください>

様々なアセット・クラス(資産)への分散投資と投資戦略を活用し、市場環境に応じて資産配分を機動的に変更することにより、「負けない運用※」を目指すファンドです。

※「負けない運用」とは、下落リスクを低減しつつ中期的に安定した収益を獲得する運用をいいます。

≪収益分配方針≫

●毎年 2 月、8 月の各 15 日(休業日の場合は翌営業日)に決算を行い、原則として以下の方針に基づき分配を行います。

－分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた利子・配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。

－収益分配金額は、基準価額の水準および市況動向等を勘案して委託会社が決定します。ただし、必ず分配を行うものではありません。

－留保益の運用については、特に制限を設けず、委託会社の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

※将来の分配金の支払いおよびその金額について示唆、保証するものではありません。

[収益分配金に関する留意事項]

●分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

●分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

●投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

※資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

※ファミリーファンド方式で運用を行います。マザーファンドは、ファンド・オブ・ファンズ方式で運用されます。マザーファンドでは、指定投資信託証券を主要投資対象とします。

PICTET 1805

手続・手数料等

[お申込みメモ]

購入単位	販売会社が定める１円または１口(当初元本１口=1円)の整数倍の単位とします。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額とします。(ファンドの基準価額は１万口当たりで表示しています。)
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額とします。
換金代金	原則として換金申込受付日から起算して６営業日目からお支払いします。
購入・換金の申込不可日	以下のいずれかに該当する日においては、購入・換金のお申込みはできません。 ①次に掲げる日の前営業日または当日：ルクセンブルグの銀行の休業日、ロンドンの銀行の休業日 ②一部解約金の支払い等に支障を来すおそれがあるとして委託会社が定める日
換金制限	信託財産の資金管理を円滑に行うため、大口換金には制限を設ける場合があります。
信託期間	2013年12月12日(当初設定日)から無期限とします。
繰上償還	受益権の口数が 10 億口を下回ることとなった場合等には信託が終了(繰上償還)となる場合があります。
決算日	毎年２月、８月の各 15 日(休業日の場合は翌営業日)とします。
収益分配	年２回の決算時に、収益分配方針に基づき分配を行います。 ※ファンドには収益分配金を受取る「一般コース」と収益分配金が税引後無手数料で再投資される「自動けいぞく投資コース」があります。ただし、販売会社によっては、どちらか一方のみのお取扱いとなる場合があります。

[ファンドの費用]

投資者が直接的に負担する費用	
購入時手数料	**3.85**%(税抜 3.5%)の手数料率を上限として、販売会社が独自に定める率を購入価額に乗じて得た額とします。 (詳しくは、販売会社にてご確認ください。)
信託財産留保額	ありません。
投資者が信託財産で間接的に負担する費用	
運用管理費用(信託報酬)	毎日、信託財産の純資産総額に年 **1.1275**%(税抜 1.025%)の率を乗じて得た額とします。 運用管理費用(信託報酬)は毎日計上(ファンドの基準価額に反映)され、毎計算期末または信託終了のとき信託財産中から支払われます。 **[運用管理費用(信託報酬)の配分(税抜)]**
投資対象とする投資信託証券	純資産総額の最大年率 2.43%(上場投資信託を除く) 別途成功報酬がかかるものがあります。 (2026年5月16日現在。各指定投資信託証券の報酬率につきましては、前記「指定投資信託証券の概要および組入比率と騰落率」をご参照ください。) ※上記の報酬率等は、今後変更となる場合があります。
実質的な負担	概算で最大年率 **2.0**%(税込)程度(注)に指定投資信託証券の成功報酬(適用されない場合もあります。)が加算された額となります。 (注)ファンドは市場環境により積極的に組入比率の見直しを行いますので、実際の投資信託証券の組入状況により変動します。 なお、2026 年２月末日現在の資産配分比率に基づいた試算値は、年率 **1.73**%(税込)程度です。
その他の費用・手数料	毎日計上される監査費用を含む信託事務に要する諸費用(信託財産の純資産総額の年率 **0.055**%(税抜 0.05%)相当を上限とした額)ならびに組入有価証券等の売買の際に発生する売買委託手数料等および外国における資産の保管等に要する費用等(これらの費用等は運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。)は、そのつど信託財産から支払われます。マザーファンドの投資先ファンドにおいて、信託財産に課される税金、弁護士への報酬、監査費用、有価証券等の売買に係る手数料および借入金の利息等の費用が当該投資先ファンドの信託財産から支払われることがあります。また、購入・換金時に信託財産留保金が購入価格に付加または換金価格から控除される場合があります。

[運用管理費用(信託報酬)の配分(税抜)]

委託会社	販売会社	受託会社
年率 0.3%	年率 0.7%	年率 0.025%

※当該費用の合計額については、投資者の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

[税金]

●税金は表に記載の時期に適用されます。

●以下の表は、個人投資者の源泉徴収時の税率であり、課税方法等により異なる場合があります。

時期	項目	税金
分配時	所得税および地方税	配当所得として課税 普通分配金に対して **20.315**%
換金(解約)時および償還時	所得税および地方税	譲渡所得として課税 換金(解約)時および償還時の差益(譲渡益)に対して **20.315**%

※外貨建資産への投資により外国税額控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。
※上記は、当資料発行日現在のものですので、税法が改正された場合等には、税率等が変更される場合があります。
※法人の場合は上記とは異なります。
※税金の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

PICTET 1805

委託会社、その他の関係法人の概要

委託会社　ピクテ・ジャパン株式会社(ファンドの運用の指図を行う者)
金融商品取引業者　関東財務局長(金商)第380号
加入協会：一般社団法人資産運用業協会、日本証券業協会

【ホームページ・携帯サイト(基準価額)】
https://www.pictet.co.jp

受託会社　三菱UFJ信託銀行株式会社(ファンドの財産の保管および管理を行う者)
〈再信託受託会社：日本マスタートラスト信託銀行株式会社〉

投資顧問会社　ピクテ・アセット・マネジメント・エス・エイ、ピクテ・アセット・マネジメント・リミテッド(ファンドおよびマザーファンドの資産配分に関する助言を行う者)
※いずれか一方または両社から投資助言を受けます。

販売会社　下記の販売会社一覧をご覧ください。(募集の取扱い、販売、一部解約の実行の請求受付ならびに収益分配金、償還金および一部解約代金の支払いを行う者)

販売会社一覧

投資信託説明書(交付目論見書)等のご請求・お申込先

商号等			加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人資産運用業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
アイザワ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第3283号	○	○		○
あかつき証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第67号	○	○		
池田泉州TT証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第370号	○			
岩井コスモ証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第15号	○	○	○	
SMBC日興証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2251号	○	○	○	○
株式会社SBI証券 (注1)	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○	○	○	○
OKB証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第191号	○			
岡三証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第53号	○	○	○	○
京銀証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第392号	○			
きらぼしライフデザイン証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第3198号	○			
ぐんぎん証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2938号	○			
四国アライアンス証券株式会社	金融商品取引業者	四国財務局長(金商)第21号	○			
大和証券株式会社 (注2)	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第108号	○	○	○	○
東海東京証券株式会社 (注3)	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第140号	○	○	○	○
東洋証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第121号	○			○
野村證券株式会社 (注4)	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第142号	○	○	○	○
浜銀TT証券株式会社 (注5)	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第1977号	○			
PWM日本証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第50号	○			○
ひろぎん証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長(金商)第20号	○			
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第165号	○	○	○	○
三菱UFJ eスマート証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第61号	○	○	○	○
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社 (注6)	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2336号	○	○	○	○
UBS SuMi TRUSTウェルス・マネジメント株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(登金)第3233号	○	○	○	
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○
ワイエム証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長(金商)第8号	○			
株式会社あいち銀行 (注7)	登録金融機関	東海財務局長(登金)第12号	○		○	
株式会社あおぞら銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第8号	○		○	
株式会社秋田銀行 (注8)	登録金融機関	東北財務局長(登金)第2号	○			
株式会社足利銀行 (注9)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第43号	○		○	
株式会社イオン銀行 (委託金融商品取引業者　マネックス証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第633号	○			
株式会社伊予銀行	登録金融機関	四国財務局長(登金)第2号	○		○	
株式会社SBI新生銀行 (委託金融商品取引業者　株式会社SBI証券)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第10号	○		○	
株式会社SBI新生銀行 (委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第10号	○		○	
株式会社北九州銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第117号	○		○	
株式会社京都銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第10号	○		○	
株式会社京都銀行 (委託金融商品取引業者　京銀証券株式会社)	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第10号	○		○	
株式会社きらぼし銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第53号	○		○	
株式会社きらぼし銀行 (委託金融商品取引業者 きらぼしライフデザイン証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第53号	○		○	
株式会社熊本銀行	登録金融機関	九州財務局長(登金)第6号	○			
株式会社群馬銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第46号	○		○	
株式会社滋賀銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第11号	○		○	
株式会社静岡銀行 (注7)	登録金融機関	東海財務局長(登金)第5号	○		○	
株式会社十八親和銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第3号	○			

PICTET 1805

販売会社一覧(つづき)

商号等			加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人資産運用業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
スルガ銀行株式会社	登録金融機関	東海財務局長(登金)第8号	○			
ソニー銀行株式会社 (注10)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第578号	○		○	○
株式会社第四北越銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第47号	○		○	
株式会社東京スター銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第579号	○		○	
株式会社西日本シティ銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第6号	○		○	
株式会社八十二長野銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第49号	○		○	
株式会社百十四銀行	登録金融機関	四国財務局長(登金)第5号	○		○	
株式会社広島銀行	登録金融機関	中国財務局長(登金)第5号	○		○	
株式会社福岡銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第7号	○		○	
PayPay銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第624号	○		○	
株式会社北陸銀行	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第3号	○		○	
株式会社北海道銀行	登録金融機関	北海道財務局長(登金)第1号	○		○	
三井住友信託銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第649号	○	○	○	
株式会社三菱UFJ銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第5号	○		○	○
株式会社三菱UFJ銀行 (委託金融商品取引業者 三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第5号	○		○	○
三菱UFJ信託銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第33号	○	○	○	
株式会社みなと銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第22号	○		○	
株式会社武蔵野銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第38号	○			
株式会社もみじ銀行	登録金融機関	中国財務局長(登金)第12号	○		○	
株式会社山形銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第12号	○			
株式会社山口銀行	登録金融機関	中国財務局長(登金)第6号	○		○	
株式会社UI銀行 (委託金融商品取引業者 きらぼしライフデザイン証券株式会社)(オンラインサービス専用)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第673号	○			

(注1) 株式会社SBI証券は、上記の他に一般社団法人日本STO協会・日本商品先物取引協会にも加入しております。
(注2) 大和証券株式会社は、上記の他に一般社団法人日本STO協会にも加入しております。
(注3) 東海東京証券株式会社は、上記の他に一般社団法人日本STO協会にも加入しております。
(注4) 野村證券株式会社は、上記の他に一般社団法人日本STO協会にも加入しております。
(注5) 浜銀TT証券株式会社では、新規販売は行っておらず解約のみ受付けております。
(注6) 三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社は、上記の他に一般社団法人日本STO協会にも加入しております。
(注7) インターネット専用
(注8) 株式会社秋田銀行では、新規販売は行っておらず解約のみ受付けております。
(注9) 株式会社足利銀行では、新規販売は行っておらず解約のみ受付けております。
(注10) ソニー銀行株式会社は、上記の他に一般社団法人日本STO協会にも加入しております。

当資料で使用したMSCI指数は、MSCIが開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

当資料をご利用にあたっての注意事項等

●当資料はピクテ・ジャパン株式会社が販売を目的として作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。取得の申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書(交付目論見書)等を必ずご確認のうえ、最終的な投資判断はご自身で行ってください。●投資信託は値動きのある有価証券等に投資するため、基準価額は変動します。外貨建資産の場合は為替変動リスクもあります。したがって、投資者の皆さまの投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失が生じ、投資元本を割り込むことがあります。運用による損益は、すべて投資者の皆さまに帰属します。●当資料は信頼できると考えられる情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性、特定の目的への適合性を保証するものではありません。記載内容は作成日現在のものであり、予告なく変更される場合があります。また、過去の実績は、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。●投資信託は預金等ではないため、元本および利回りの保証はなく、預金保険機構または保険契約者保護機構の対象ではありません。また、登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。●当資料の内容は、法務、会計、税務、経営、投資その他に係る助言を目的としたものではありません。●当資料に掲載されている内容に関する著作権その他の知的財産権は、原則として、当社、ピクテ・グループまたは正当な権利者に帰属します。無断での使用、複製、転載、改変、翻訳、配布等は禁止されています。マーケット・データのご利用に関する詳細は、当社ウェブサイト「会社情報」の「運用・方針等」内の「マーケット・データ利用規約」をご参照ください。